

1 事業名等(Plan 1)

事業名	移住交流促進事業											
所属名	企画管理部 地域政策課 地域振興グループ											
第七次総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	分野	4	住宅・公園	基本 施策	1	誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する	施策	2	定住への支援
予算科目	2	1	9	企画	費	20917	飛騨高山ふるさと暮らし・移住促進	事業				
					費			事業				
					費			事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	飛騨高山ふるさと暮らし移住促進事業補助金交付要綱、高山市移住者就農支援補助金交付要綱											
事業の実施主体	○ 市 市以外→											
事業の実施方法	○ 直営 指定管理 業務委託 ○ 団体等補助 その他→											

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	市への移住を希望する飛騨地域以外の都市住民	受益者数	人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	都市住民が移住することにより、空き家の増加防止や地域活動による地域の活性化、地域経済への波及など、地域力の向上を図る。		
概要	事業の実施手法、手順	①新規移住者が市に居住する場合に必要な専用住宅(持ち家空き家)の改修費や、借家賃に対して助成する。 ②移住セミナーや各種相談会を開催し、市の移住制度や取り組みを都市住民に広くPRする。 ③新規就農に重点を置いた移住施策に取り組み、就農移住を希望している農業研修生への資金を助成する。		
	事業始期・終期	始期	19年度から	終期
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 就農移住に重点を置いた移住施策に取り組み、現在の補助制度に加え、次のとおり制度等を新設した。 ①就農研修生への資金助成 ②就農体験研修の受入支援 ③就農体感ツアーの開催 ④就農移住支援ネットワーク会議の設立			

3 事業費の推移・結果(Do)

【コスト面】		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
区分							
総合計画計画額(当初)		-	-	15,570	15,400	15,400	
総合計画計画額(計画額)		4,000	4,000	15,570	15,400	15,400	
事業費	予算額	6,200	8,455	15,570			
	決算・見込	4,353	8,191				
財源	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額		4,000			
		決算・見込		3,800			
	地方債	予算額					
		決算・見込					
	受益者負担	予算額					
		決算・見込					
	繰入	予算額					
		決算・見込					
一般財源	予算額	6,200	4,455	15,570			
	決算・見込	4,353	4,391				
H17国勢調査 96,231人 32,174世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位	%				
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位	円/人	45	85		
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位	円/世帯	135	255		
指標	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位	円/人				
	その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)	単位	円/人				

【成果面】

活動・成果指標	活動指標 (投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)	指標名	助成制度利用件数							資料・出展 算出式	移住促進事業補助金実績 利用実績	単位	件
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
活動	目標値			25	25	25	25	25			活動の方向	↑	
	実績値	5	13										
	達成率			0	0	0	0	0					
成果	目標値			100	100	100	100	100			成果の方向	↑	
	実績値	65	88										
	達成率			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)	(現状及び判定理由)	中心市街地の空洞化と市域周辺部の過疎化、また、田舎暮らし志向が高まりつつあることから、地域活性化施策として移住交流への取組みを推進する必要がある。			A:非常に高い B:高い C:低い D:非常に低い	目的評価 A	
	②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)	該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)			減少 維持 増加 1	項目	②コスト面
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)	(判定理由)	就農研修生への資金助成や就農体験・研修の受入支援、就農体感ツアーの開催など、就農に重点をおいた制度を新設した。			拡大 0 維持 減少	③成果面	拡大 0 維持 減少
	(判定理由)	平成19年度から事業を開始したが、補助金制度の利用実績及び移住に関する問合せ件数が確実に伸びていることから、移住希望者のニーズが高い。			拡大 1 維持 減少	コスト・成果ポジション C 第3水準	

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→	I「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→	II「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→	III「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→	IV「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→	V「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点

移住相談の中で最も多いのが住居で、次いで仕事の相談である。このため、移住を促進させるには、住居とセットで仕事を紹介できる体制にしないと移住までに時間がかかる。特に若い世代は、何かで生計を立てる必要があるため、市では昨年度から農業に着目し、就農移住を推進しているが、農業に向かない方もいるため、他の職業も市で紹介できると一層移住を推進できる。

5 今後の方向性(Action)

活動の方針	評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 ■ 改善・継続 ■ 終期設定 ■ 休止 ■ 廃止 ■ 完了 ■
	商工課の無料職業紹介所がハローワークと同様に、その場で仕事を紹介できる(紹介状を出せる)権限を持つことができれば、住居と仕事をセットで紹介ができ、移住が促進されると考える。	
	次年度の実施方針	移住希望者が簡単に市の求人情報を収集でき、ハローワークにいなくても、市が仕事を紹介できる体制を構築する。

一次評価 主管課	III
判断の理由	過疎化や少子高齢化が進む中で、都市住民との交流機会を創出していくことは、地域に活力を与えるとともに、外からの視点を活かした新たなまちづくりに資する。

総合評価		
コスト	成果	評価区分
高	高	III
判断の理由等		
「II」以上の水準に向けた改善が必要		
人口減少対策は、最も重要な課題の一つであり、本事業は重要な役割を担っている。今年度からスタートした移住体験施設「秋神の家」の反響は大きく、高い稼働率を維持している。そのため、秋神の家利用者に対するフォローアップを実施し、定住につなげていくことが重要である。また、地元住民との交流の促進、地域活性化の面から地元団体による継続的総合的な管理運営ができないか検討する必要がある。		